

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業・事業別評価シート

目次

1. みえ森と緑の県民税基金積立金事業	2
2. 災害に強い森林づくり推進事業	3
災害緩衝林整備事業	
土砂・流木緊除去事業	
3. 森を育む人づくりサポート体制整備事業	5
4. みえ森と緑の県民税市町交付金事業	6
対策1 土砂や流木を出さない森林づくり	
対策2 暮らしに身近な森林づくり	
対策3 森を育む人づくり	
対策4 木の薫る空間づくり	
対策5 地域の身近な水や緑の環境づくり	
5. みえ森と緑の県民税制度運営事業	12
評価委員会の設置・運営、普及啓発、データ管理	
賦課調査事務事業	

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	みえ森と緑の県民税基金積立金事業					
基本方針区分	-					
対策区分	-					
予算等	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額(円)	42,074,000	797,000,000			
	決算額(円)	34,466,475	677,563,506 (ほか市町基金積立 31,351,321)			
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進する施策に要する経費の財源に充てるため、みえ森と緑の県民税の税収に相当する額を「みえ森と緑の県民税基金」に積み立てます。					
事業目標	-					
事業内容	平成26年度のみえ森と緑の県民税の税収に相当する額を「みえ森と緑の県民税基金」に積み立てます。					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	677,564	ほか、市町基金積立 31,351 千円

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	災害緩衝林整備事業を中心とした森林づくりや、地域の森林環境教育のサポートなど、緊急性が高かったり、広域的な事業を県で実施し、森林環境教育や公共施設の木質化など、県民に身近なところでの事業を市町で実施しました。	B
効率性	県営事業の配分を厚くし、緊急性の高い災害に強い森林づくりの早期着手に努めました。また、全市町において地域の実情に応じた取組を計画的に実施しました。	B
公益性 (波及度)	2つの基本方針と5つの対策に沿った事業を実施しました。今後、事業成果を広報することにより、税の目的、使い道を広く県民に周知していきます。	B

【評価委員会による総合評価】

評価・提言

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部治山林道課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区 分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	災害に強い森林づくり推進事業のうち、災害緩衝林整備事業					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木を出さない森林づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	343,982,000				
	決算額(円)	300,333,212				
事業の目的	崩壊土砂流出危険地区に指定された溪流沿いの森林等において、土砂や流木の発生・流出に対して緩衝効果を発揮する森林の整備を行います。また、それらの事業投入によってどの程度の効果があるのかを明らかにするために、科学的な視点での研究・調査を実施します。					
事業目標	実施箇所数：30箇所					
事業内容	崩壊土砂流出危険地区に指定された溪流沿いの森林において、土砂や流木の発生・流出に緩衝効果を発揮する一定幅の森林について調整伐等を実施し、緩衝機能を高める森林整備を行います。 1 事業実施 (1) 溪流内の倒木や枯損木、根の浮き上がった木、劣勢木等、流木の発生源となる危険木の伐採 (2) 溪流沿いの立木における調整伐 (3) 伐採木の山腹斜面での土砂止め等への利用、又は林外への搬出 2 事業の効果検証にかかる調査・研究（林業研究所及び大学との共同研究） 3 次年度実施候補地にかかる実施計画の作成					

【実施結果】

区 分	実 績	備 考
事業費(千円)	300,333	
事業量	実施箇所数(箇所)	25

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	流木となる危険のある立木の除去を行うとともに、土砂や流木の流出を防止するために緩衝効果のある森林整備を行いました。 11市町において25箇所で行いました。	B
効率性	流木等の危険木が存在する危険溪流を対象とし、人家等の保全対象の近い箇所から優先的に事業を実施しました。 事業の執行方法としては、競争入札により適正に執行しました。	B
公益性 (波及度)	流木となる危険木を除去し、下流住民の安全に寄与しました。	B

【評価委員会による総合評価】

評価・提言

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部治山林道課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	災害に強い森林づくり推進事業のうち、土砂・流木緊急除去事業					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木を出さない森林づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	102,529,000				
	決算額(円)	77,055,883				
事業の目的	崩壊土砂流出危険地区流域内に異常堆積した土砂や流木について、台風や豪雨の際に流出して下流に被害を与えるおそれのあるものについて、除去を行います。					
事業目標	実施箇所数：8箇所					
事業内容	崩壊土砂流出危険地区に指定された溪流の集水区域内において、溪流内や治山施設に異常堆積した土砂や流木について、搬出・除去を行います。 (1)溪流内や治山施設等に異常堆積した土砂や流木等の搬出・処理 (2)必要に応じて簡易施設、土捨て場の設置					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	77,056	
事業量 箇所数(箇所)	6	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	治山施設や溪流内に異常堆積した土砂や流木の除去を行いました。 4市町において6箇所で開催しました。	B
効率性	土砂や流木の異常堆積した危険溪流を対象とし、人家等の保全対象の近い箇所から優先的に事業を実施しました。 事業の執行方法としては、競争入札により適正に執行しました。	B
公益性 (波及度)	治山施設や溪流内に異常堆積した土砂や流木の除去することにより、下流住民の安全に寄与しました。	B

【評価委員会による総合評価】

評価・提言

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	森を育む人づくりサポート体制整備事業					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	3. 森を育む人づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	10,812,000				
	決算額(円)	10,243,655				
事業の目的	「県民全体で森林を支える社会づくり」に資する取組として「森を育む人づくり」を進めるため、森林環境教育や森づくり活動に取り組みやすい環境を整備し、みえ森と緑の県民税市町交付金事業等により地域や学校等で行われる当該取組にかかる活動を促進します。					
事業目標	(1)市町・学校等の取組のサポート：随時 (2)指導者・活動者の育成：研修の開催 12回 (3)小学校教科書副読本の作成・配布：県内の小学5年生全児童への配布 1万6千部以上					
事業内容	みえ森と緑の県民税市町交付金事業等により地域で行われる森林環境教育や森づくり活動等をサポートする基本的な業務を行なうとともに、サポートセンターの設置準備を進めます。 1. 森林環境教育体制整備 学校や地域での森林環境教育の取り組みが促進されるよう、指導者の技術力向上のための支援や体制づくり、学校等での活用が可能な教材の作成等を行います。 2. 森づくり活動体制整備 森づくりに取り組む県民や団体が増えるなか、森林整備の正しい知識や事故防止のための安全教育が必要となっているため、それらについての研修を開催するほか、必要に応じて道具の貸し出し等を行います。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		10,244	
事業量	研修等の実施(回)	11	(台風の影響による中止1回)

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	森林環境教育指導者が段階的にスキルアップできるよう、初心者から上級者が習熟状況に合わせて受講できる講座・研修を開催しました。 森づくり推進員を配置し、森林環境教育に関する相談窓口を一本化することで、地域の活動のコーディネートが円滑に行えました。	B
効率性	初心者講習実践編は、上級者と初心者が共にイベントを企画・実践することで、初心者は企画・実践の、上級者は初心者指導のスキルアップを図る場としました。 上級者を対象とした森林インストラクター養成講座を開催しましたが、全14回という回数多さが影響し、全ての回を受講したのは3名でした。	B
公益性 (波及度)	講座・研修を受講した方が、「森のせんせい」として、地域の森林環境教育の指導者となることが期待されます。	B

【評価委員会による総合評価】

評価・提言

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり 2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	1. 土砂や流木を出さない森林づくり 2. 暮らしに身近な森林づくり 3. 森を育む人づくり 4. 木の薫る空間づくり 5. 地域の身近な水や緑の環境づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	268,600,000	-	-	-	-
	決算額(円)	232,453,119 (ほか市町基金積立 31,351,321)	-	-	-	-
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	地域の実情に応じた森林づくりに取り組む市町の数：29市町					
事業内容	地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 1. 土砂や流木を流さない森林づくり 2. 暮らしに身近な森林づくり 3. 森を育む人づくり 4. 木の薫る空間づくり 5. 地域の身近な水や緑の環境づくり 交付金には、市町の森林面積や人口に応じて全市町に配分する「基本配分枠」と、基本配分枠では実施できないような大規模な事業に対応するため申請に基づいて弾力的に配分する「特別配分枠」とを設けています。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		232,453	ほか、市町基金積立 31,351千円
事業量	取組市町数(市町)	28	ほか、基金積立事業のみ実施市町1町
	取組事業数(事業)	65	ほか、基金積立事業 15事業(14市町)

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	交付金という自由度の高い形で税を交付することにより、地域の実情に応じた様々な事業が展開されました。29市町に交付し、28市町で事業が実施されました(1町は基金積立事業のみ実施)。	B
効率性	基本配分枠のみで実施できない事業については、特別配分枠を併用して事業を実施しました。委託契約による直営事業、間接補助事業のほか、雇用による直営事業がありました。	B
公益性(波及度)	事業実施にあたっては税事業であることを周知するよう市町に働きかけ、税の目的や使い途が県民に知られるよう努めました。	B

【評価委員会による総合評価】

評価・提言

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分1：土砂や流木を出さない森林づくり）					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木を出さない森林づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	-	-	-	-	-
	決算額(円)	5,844,000	-	-	-	-
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	地域の実情に応じた森林づくりに取り組む市町の数：29市町					
事業内容	地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 1. 土砂や流木を流さない森林づくり 2.暮らしに身近な森林づくり 3. 森を育む人づくり 4. 木の薫る空間づくり 5. 地域の身近な水や緑の環境づくり 交付金には、市町の森林面積や人口に応じて全市町に配分する「基本配分枠」と、基本配分枠では実施できないような大規模な事業に対応するため申請に基づいて弾力的に配分する「特別配分枠」とを設けています。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		5,844	基本配分枠：5,844千円
事業量	取組市町数(市町)	2	志摩市、大紀町
	取組事業数(事業)	2	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	溪流沿いの倒木の伐採や流木を除去したことにより、下流地域住民への安全性が高まりました。 水源地水路を堰き止めている間伐材等支障物を除去したことにより、円滑な水の供給が図れました。	B
効率性	当該森林の状況に精通している森林組合に委託したことにより、効率よく実施できました。	B
公益性 (波及度)	整備による生活環境が向上する集落は、約300戸800人に及びます。	B

【評価委員会による総合評価】

評価・提言

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業 (のうち、対策区分2：暮らしに身近な森林づくり)					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	2. 暮らしに身近な森林づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	-	-	-	-	-
	決算額(円)	105,728,400 (ほか基金積立 7,134,903)	-	-	-	-
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	地域の実情に応じた森林づくりに取り組む市町の数：29市町					
事業内容	地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 1. 土砂や流木を流さない森林づくり 2. 暮らしに身近な森林づくり 3. 森を育む人づくり 4. 木の薫る空間づくり 5. 地域の身近な水や緑の環境づくり 交付金には、市町の森林面積や人口に応じて全市町に配分する「基本配分枠」と、基本配分枠では実施できないような大規模な事業に対応するため申請に基づいて弾力的に配分する「特別配分枠」とを設けています。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		105,728	基本配分枠：72,394千円、特別配分枠：33,334千円 ほか、基金積立7,135千円
事業量	取組市町数(市町)	15	四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、東員町、菟野町、松阪市、大台町、鳥羽市、志摩市、大紀町、南伊勢町、伊賀市、紀北町、御浜町
	取組事業数(事業)	22	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	荒廃した里山や竹林の整備、人家裏や道路沿い等の危険木の伐採・除去、病虫被害木の伐倒駆除や防除などの森林整備70箇所を行ったことにより、地域住民の安全性や生活環境の向上が図れました。	B
効率性	交付金だけでなく市町財源を充当したことにより、事業が効率よく実施できました。 特別配分枠を活用した事業について、交付金を再配分したことにより事業の進捗が高まりました。	B
公益性 (波及度)	県民の暮らしに関わりの深い森林整備が進んだことにより、税の目的・用途を知ってもらい実感してもらえる機会づくりになりました。	B

【評価委員会による総合評価】

評価・提言

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分3：森を育む人づくり）					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	3. 森を育む人づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額（円）	-	-	-	-	-
	決算額（円）	37,198,769 （ほか基金積立 1,210,000）	-	-	-	-
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	地域の実情に応じた森林づくりに取り組む市町の数：29市町					
事業内容	地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 1. 土砂や流木を流さない森林づくり 2. 暮らしに身近な森林づくり 3. 森を育む人づくり 4. 木の薫る空間づくり 5. 地域の身近な水や緑の環境づくり 交付金には、市町の森林面積や人口に応じて全市町に配分する「基本配分枠」と、基本配分枠では実施できないような大規模な事業に対応するため申請に基づいて弾力的に配分する「特別配分枠」とを設けています。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費（千円）		37,199	基本配分枠：33,199千円、特別配分枠：4,000千円 ほか、基金積立1,210千円
事業量	取組市町数（市町）	15	鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、朝日町、津市、松阪市、多気町、明和町、大紀町、伊賀市、名張市、尾鷲市、紀北町、熊野市
	取組事業数（事業）	22	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	小中学校等における木製備品導入や、森林環境教育を目的とした住民対象の木工作体験などの実施により幅広い年代が、木材、森林について学ぶ機会を創出しました。 （森林環境教育実施小学校19校。住民対象森林環境教育参加者数約13,000人。）	B
効率性	交付金だけでなく市町財源を充当したことにより、事業が効率よく実施できました。 特別配分枠を活用した事業について、交付金を再配分したことにより事業の進捗が高まりました。	B
公益性 （波及度）	小中学生等を対象とすることで、児童だけでなく保護者にも木材や森林に関心を持ってもらい、税の目的・用途を知ってもらう機会となりました。	B

【評価委員会による総合評価】

評価・提言

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分4：木の薫る空間づくり）					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	4. 木の薫る空間づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	-	-	-	-	-
	決算額(円)	72,750,950 (ほか基金積立 20,632,418)	-	-	-	-
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるように「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	地域の実情に応じた森林づくりに取り組む市町の数：29市町					
事業内容	地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 1. 土砂や流木を流さない森林づくり 2. 暮らしに身近な森林づくり 3. 森を育む人づくり 4. 木の薫る空間づくり 5. 地域の身近な水や緑の環境づくり 交付金には、市町の森林面積や人口に応じて全市町に配分する「基本配分枠」と、基本配分枠では実施できないような大規模な事業に対応するため申請に基づいて弾力的に配分する「特別配分枠」とを設けています。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		72,751	基本配分枠：43,429千円、特別配分枠：29,322千円 ほか、基金積立20,632千円
事業量	取組市町数(市町)	10	津市、松阪市、伊勢市、鳥羽市、南伊勢町、名張市、紀北町、熊野市、御浜町、紀宝町
	取組事業数(事業)	14	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	公共建築物等の木造・木質化、公共施設内への木製備品類の導入など、多くの県民が訪れる場所に木材が使用されました。 (木造・木質化施設6箇所。木製備品類導入施設6箇所。)	B
効率性	交付金だけでなく市町財源を充当したことにより、事業が効率よく実施できました。 特別配分枠を活用した事業について、交付金を再配分したことにより事業の進捗が高まりました。	B
公益性 (波及度)	多くの県民が木材に触れる機会を創出したことにより、森林の大切さや木材の良さを知ってもらえる機会づくりになりました。(木造・木質化、木製品導入を実施した施設の利用者数約91万人(見込み含む))	B

【評価委員会による総合評価】

評価・提言

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分5：地域の身近な水や緑の環境づくり）					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	5. 地域の身近な水や緑の環境づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額（円）	-	-	-	-	-
	決算額（円）	10,931,000 （ほか基金積立 2,374,000）	-	-	-	-
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	地域の実情に応じた森林づくりに取り組む市町の数：29市町					
事業内容	地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 1. 土砂や流木を流さない森林づくり 2. 暮らしに身近な森林づくり 3. 森を育む人づくり 4. 木の薫る空間づくり 5. 地域の身近な水や緑の環境づくり 交付金には、市町の森林面積や人口に応じて全市町に配分する「基本配分枠」と、基本配分枠では実施できないような大規模な事業に対応するため申請に基づいて弾力的に配分する「特別配分枠」とを設けています。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費（千円）		10,931	基本配分枠：10,931千円 ほか、基金積立2,374千円
事業量	取組市町数（市町）	5	亀山市、朝日町、川越町、度会町、名張市
	取組事業数（事業）	5	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	保育園の園庭（2箇所）や公園（1箇所）の芝生化を実施したほか、地元企業や住民による緑化活動に対して助成しました。	B
効率性	交付金だけでなく市町財源を充当したことにより、事業が効率よく実施できました。 事業の執行方法としては、競争入札により適正に執行しました。	B
公益性 （波及度）	緑化を通じて、園児や保護者、県民の方々に森林に関心を持ってもらう機会づくりとなりました。	B

【評価委員会による総合評価】

評価・提言

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税制度運営事業 (のうち、みえ森と緑の県民税評価委員会の設置・運営、みえ森と緑の県民税の普及啓発、みえ森と緑の県民税関連データ管理)					
基本方針区分	-					
対策区分	-					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	16,068,000				
	決算額(円)	9,466,302				
事業の目的	「みえ森と緑の県民税」の制度が円滑に運営されるよう、県民への周知、みえ森と緑の県民税評価委員会の設置・運営、みえ森と緑の県民税を活用した事業の実績データの管理等を行います。					
事業目標	みえ森と緑の県民税評価委員会の設置及び円滑な運営 平成26年度委員会開催回数：1回以上					
事業内容	<p>(1) みえ森と緑の県民税評価委員会の設置・運営 みえ森と緑の県民税を活用した事業結果等について調査審議する「みえ森と緑の県民税評価委員会」を設置・運営します。</p> <p>(2) みえ森と緑の県民税の普及啓発 平成26年4月から「みえ森と緑の県民税」が新たに導入されることについて、ポスター掲出や映画館でのCM等によって様々な層の県民に周知し、理解を促進します。</p> <p>(3) みえ森と緑の県民税関連データ管理 みえ森と緑の県民税関連の県営事業及び市町交付金事業の実績等を管理するため、県と市町とのデータ交換が可能なソフトを新たに導入し、台帳管理やデータの整理等を行います。</p>					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		9,466	
事業量	委員会開催回数(回)	1	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	様々な分野から評価委員10名を任命し、評価委員会を1回開催しました。評価委員会では、実績の記載方法等について意見が出されました。リーフレット等を作成し、様々な機会を捉えて税事業を広報しました。	B
効率性	評価委員会でいただいた意見を基に、実績報告の記載方法を統一して市町に示しました。林業に関する映画放映の機会を捉えて税制度の広報を行いました。事業実施箇所を位置図で表現しました。	B
公益性 (波及度)	評価委員会結果をホームページで公表し、税事業が第三者によって評価されることを周知しました。公的機関だけでなく、ショッピングセンターなどの民間施設で活動することにより、広く県民に周知しました。	B

【評価委員会による総合評価】

評価・提言

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	総務部税務企画課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	賦課調査事務事業（みえ森と緑の県民税導入準備費交付金等）					
基本方針区分						
対策区分						
予算額等	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額(円)	8,159,000	14,913,000	-	-	-
	決算額(円)	3,298,493	13,544,860	-	-	-
事業の目的	<p>みえ森と緑の県民税を導入するに当たり、個人県民税の賦課徴収を行う市町に税務システム改修経費及び納税者に対する広報経費が必要なことから、導入当初に限り、市町に対して「みえ森と緑の県民税導入準備費交付金」を交付します。</p> <p>また、市町の広報の前に広く県民に届けられる自動車税納税通知を活用して広報します。</p>					
事業目標	<p>市町の税務システム改修に対して交付金を交付します。</p> <p>また、29市町において、納税者に送付する納税通知書等にチラシを同封、又は、説明を追記いただき、その経費に対して交付金を交付し、円滑な導入を図ります。</p> <p>なお、約57万人の納税者に届けられる自動車税の納税通知に同チラシを同封して事前に広報します。</p>					
事業内容	<p>市町に交付する「みえ森と緑の県民税導入準備費交付金」の対象は、「税務システム改修経費」と「納税者に対する広報経費」です。</p> <p>税務システム改修経費については、平成25年度に交付金を交付した7市町以外が対象となります。</p> <p>納税者に対する広報経費は、29市町で実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人住民税の普通徴収の納税通知書等へのチラシの封入（26年6月～） 個人住民税の特別徴収の税額決定通知書（特別徴収義務者用）へのチラシと案内依頼チラシの封入（26年5月～） 個人住民税の特別徴収の税額決定通知書（納税義務者用）等に説明を追記（26年5月～） <p>の経費で、そのチラシについては、原則、平成26年3月に県が市町に提供したものを使用します。</p> <p>また、5月初旬に送付される自動車税の納税通知に同チラシを同封します。</p>					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		13,545	
事業量	交付金交付市町数(市町)	29	
	自動車税通知同封数(数)	564,248	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の観点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価
有効性	県民税均等割の超過課税であることから、個人の「みえ森と緑の県民税」の賦課徴収のために、市町による「税務システムの改修」と「納税者に対する広報」を行いました。	B
効率性	「納税者に対する広報」に使用するチラシについては、県が一括して作成して市町に提供しました。	B
公益性 (波及度)	自動車税納税通知を通じて564,248人の納税者に広報しました。	B

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
